



島根県職員として各部署で重職を歴任し、副知事も務めた小林会長。現役時代に数々の災害を経験し、「防災や減災のためにできることはまだある。できることは何でもしたい」と話す

支援に必要な人に対し、市町村や市町村社協が直接フォローする一方、県社協が担うのは関係団体のコーディネートやバックアップ。やみくもに手を差し伸べるのではなく、その人に必要な支援は何か、それを担えるのは誰か——相手に寄り添って

求められるニーズを適切に判断していく。福祉人材の確保・育成・定着推進にも注力しており、福祉サービス実施機関と求職者とのマッチングサービスや情報提供、離職防止のための職場づくり支援、各種キャリアアップ研修などを行っている。

多職種との連携・協働で心豊かな社会づくりを

終戦直後の1950年、地域福祉を推進する任意団体として設立。公的機関と混同されがちだが、高い公益性を持った民間の非営利組織だ。小林淳一会長(74)は、「困っている人を助けるといった狭義の福祉だけでなく、誰もが心豊かに暮らすことができるまちづくりに貢献するのが県社協の使命です」と強調する。

島根県災害派遣福祉チーム(しまねDWA)の事務局を担い、能登半島地震被災地にも福祉専門職を派遣した。25年4月には、災害福祉支援活動の総合拠点(しまね災害福祉支援センター)を新設。応急時における災害ボランティアセンター及びDWA T活動から、復興期に向けての災害ケースマネジメントの取り組みを一体的に支援することに加え、平時から関係機関の情報共有や人材育成を図る。「長年必要性を感じてきた仕組みです。災害関連死を防ぐには生活再建支援が大事。そのためには平時からの備えが欠かせません」

島根県災害派遣福祉チーム(しまねDWA)の事務局を担い、能登半島地震被災地にも福祉専門職を派遣した。25年4月には、災害福祉支援活動の総合拠点(しまね災害福祉支援センター)を新設。応急時における災害ボランティアセンター及びDWA T活動から、復興期に向けての災害ケースマネジメントの取り組みを一体的に支援することに加え、平時から関係機関の情報共有や人材育成を図る。「長年必要性を感じてきた仕組みです。災害関連死を防ぐには生活再建支援が大事。そのためには平時からの備えが欠かせません」

県社協に求められる役割は時代に応じて変化してきたが、変わらないのはすべての人のよりよい暮らし支援。小林会長は職員に、「人と話し、感じ考え、行動してほしい」と声を掛ける。「ごまごまな出会いが感情の深みを増し、誰かや地域を支えるエネルギーとなり、自分の人生も豊かにする。素敵な仕事です」



社会福祉法人 島根県社会福祉協議会

● 社会福祉を目的とする事業の企画・実施



障がい者スポーツ支援 島根かみあり全スポも

県社協は島根県障害者スポーツ協会の事務事業を受託し、障がい者のスポーツ活動の振興や支援者育成などを担っている。2030年に島根開催の《全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)》に向け、選手の発掘・強化育成に力を入れるほか、機運醸成も図っている。



地域づくりの一環で 子ども食堂の活動支援

2021年から、子ども食堂の活動を支援する《しまね子ども食堂ネットワーク事務局》を設立。運営者の交流や学びの場づくり、情報発信を行い、開設や運営をサポートする。2022年度には県内の子ども食堂開設の伸び率が全国1位に達し、現在100か所を超えた。



マッチングや研修を通して 福祉人材を確保・育成

人材を求めている福祉サービス実施機関と、福祉分野への就職を希望する求職者とのマッチングや情報提供など人材確保事業にも力を入れる。福祉サービス従事者を対象に、専門職として必要な知識や技術の習得、人材育成を目的とした各種研修も企画・実施している。



活動総合拠点を常設し、 災害支援を平時から整備

災害福祉支援活動の総合拠点《しまね災害福祉支援センター》を県社協に常設。災害時、災害ボランティアセンター、災害派遣福祉チーム(DWA T)、災害ケースマネジメントの各取り組みが一体的に進められるよう、関係機関の連携などの体制整備を平時から支援する。

39
LEADING COMPANY

人・そだて 人・ともに
人・くらす わが島根づくり

すべての人が自分らしく生きていくことができ、互いにそれぞれの生き方を認め合い、支え合える——。《島根県社会福祉協議会》はそんな社会をつくっていくことを目的に幅広い活動を行っている。



社会福祉法人 島根県社会福祉協議会

創 業 昭和27 (1952) 年5月8日
代表者 会長 小林 淳一
職員数 86名 (男26名 女60名)
本 社 島根県松江市東津田町1741-3
いきいきプラザ島根

事業内容

社会福祉を目的とする事業の企画・実施

勤務地(採用エリア)

松江市

採用区分

新卒採用

インターンシップ・キャリア

有 詳細が決まりましたら、本会ホームページに掲載いたします。

採用担当者からあなたへ

私たちは、住みよい島根づくりに向け、時代とともに変化する地域の福祉ニーズに応えるため、「子ども食堂」運営支援や被災地支援など、多様な事業を県内外で展開しています。「島根に貢献したい!」という想いのある方、一度話を聞いてみませんか?



総務企画部 部長代理
檀谷 春彦さん

採用に関するお問い合わせ先

0852-32-5970

公式サイトは
こちら



Instagramは
こちら



Facebookは
こちら



働きがいのある、働きやすい職場



「ふ」だんの「く」らしの「し」あわせの実現に向け、各種支援事業に走り回る県社協職員

Q. 残業時間や休暇について教えてください。

A. 土日祝日、年末年始のほか、有給休暇は年間20日。4日以内の夏季休暇も取得でき、不妊治療やボランティアのための特別休暇もあります。県社協独自の制度として、中学生以上の子の看護休暇や、孫の世話、子の妊娠・出産に関する支援のための休暇、子や孫の学校行事への出席に関する休暇も定めています。残業時間は月平均5時間程度です。ワークライフバランスの充実に取り組み、年休取得率は総合職で70%。25年には厚生労働省の「プラチナくるみん認定」を県内で3番目に受けました。

Q. 福祉の知識がなくても働けますか?

A. 大丈夫です! 県社協の役割は、すべての人が自分らしく生きていける社会をつかっていくこと。「島根が好き」「地域を良くしたい」という思いがある人にぜひ来てもらいたいです。そんな思いを抱く人にとっては、働きがいのある職場だと思います。

Q. 社協職員は、公務員とは違うんですね?

A. 民間法人の職員で、公務員ではありません。ただし、高い公益性を持つ社会福祉法人の職員として、高い倫理観、使命感が求められており、処遇や福利厚生は公務員に準ずる内容となっています。

Q. 研修体制が充実していると聞きました。

A. OJTに加え、階層別研修や専門研修などのOFF-JTを体系的に進めており、専門性や倫理性を確実に高めていくことができます。役職や採用年数に応じて期待される役割を提示し、適切な研修を行っているため、目標を持った働き方がしやすいと思います。

社会福祉士や精神保健福祉士など職務に関連した資格取得に関しては、受講費や旅費などの経済的支援のほか、職務専念義務を免除するなど時間的な支援も実施。職務に関する調査研究や研修受講にも各種支援を行っており、自己啓発を応援しています。



さまざまな業務を担う県社協。各部署の職員が連携し、地域住民に適切な支援を届けている



平時から段ボールベッドの組立方法などを市町村社協職員と確認し、災害に備える

地域・人を育てる島根県社協職員

被災地支援も経験。平時からネットワーク強化の必要性を痛感

元々は福祉=施設というイメージが強かったという鎌瀬さん。地域で暮らす人が生き生きと暮らせるような仕組みづくりを行う地域福祉という分野を知り、県社協の仕事に興味を覚えた。

総務企画、生活支援の部署を経て、現在は地域福祉部でボランティア活動の振興支援などを担当。今春新設された《しまね災害福祉支援センター》の活動支援にも携わっており、特に災害ボランティアセンター(VC)の取り組みを後方支援する。「近年はICT化が進んでおり、従来型の運営では多

くの困り事も発生します。平時から情報を整理し、自治体や市町村社協と連携していることが大事」と強調し、市町村社協職員を対象にした研修会の開催や、運営場面を想定した模擬訓練などに力を入れる。

昨年は能登半島地震の被災地支援も経験。3月にはVCの運営支援、11月には県内で組織した災害ボランティア隊の隊長として出向いた。「想定ほど復興が進んでおらず、継続的な支援と情報発信の必要性を強く感じました。県外の社協職員などとのつながりを得られたことは大きな糧になりました」



地域福祉部 地域福祉係
鎌瀬 亜好さん(31)
2017年入職

出向先で社協職員とは違う視点を学び、刺激に

昨春から島根県に出向中。地域福祉課で社会福祉法人や社会福祉施設の指導監査などを担当している。「さまざまな福祉の現場にも邪魔できるので、実態がよく分かります。県内の社会福祉法人は公益的な活動にとても熱心。実践事例紹介などで後方支援している社協の影響も大きいと思います」。業務には十数種類もの法律が関係する上、事業所ごとにサービス基準も違い、勉強することが多いが、「社協職員とは違う視点で現場を見つめることができ、いい学びになっています」と笑顔を見せる。

学生時代、最初に就職を考えたのが公務員だった。「人に役立つ仕事=公務員でした」と笑う。身近に障がいを持つ人や施設職員がいたこともあって福祉の道を選択。大学で地域福祉を学ぶ中で県社協の存在を知り、人と人、人とサービスをつなげる仕事内容に惹かれた。出向前は長寿社会振興係でくにびき学園を担当。受講生のフィールドワークに同行したり、広報活動を行ったりして、受講生の仲間づくりや地域活動の充実に注力した。「福祉って特別なものではなく身近なものなんです」



島根県出向中
村上 兼悟さん(26)
2021年入職

地域のすべての人のよりよい暮らしをサポート

「困っている人だけでなく、地域のすべての人のよりよい暮らしをサポートできる気がして」。県社協を就職先に選んだ理由をそう話す。「人と関わる仕事をしたい」という思いで、高校の職場体験では特別養護老人ホームを選択。大学の卒論では、地域の高齢者の社会参加促進をテーマに掲げた。「高齢の方が地域で生まれ育ったので、年を重ねた時に地域でどう暮らしていくかに関心がありました。人が生きていく中で大事なことは、人と人との関わりです」

一般会計や生活福祉資金会計、寄附金など経理事務をメインに担当。「直接住民の方と接することは少ないですが、お金の流れを通じて地域ニーズをとらえています」。近年は子ども食堂や災害支援関係の支出が増加傾向にあり、特に被災者を継続的に支援し、生活を立て直す仕組みづくりの重要性を感じている。

関心を寄せるのは、生活支援係が島根県からの委託を受けて行っている矯正施設退所者に対する支援業務。「背景や環境は一人一人異なります。それぞれに深く関わり、安心できる地域の暮らしを支援したい」



総務企画部 総務経理係
伊藤 友香さん(28)
2020年入職